

交付運用報告書

明治安田外債日本株ファンド 《愛称》ミックスタブルス

追加型投信／内外／資産複合

第52期（決算日 2019年10月21日）

第53期（決算日 2020年 1月20日）

作成対象期間（2019年7月23日～2020年1月20日）

●運用方針

明治安田外国債券マザーファンドおよび明治安田日本株式マザーファンドを通じて、外国債券および日本株式へ分散投資を行うことにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6：4とします。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田外債日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第52期から第53期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第53期末(2020年1月20日)	
基準価額	9,831円
純資産総額	576百万円
第52期～第53期 (2019年7月23日～2020年1月20日)	
騰落率	8.0%
分配金合計	50円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

ホームページ <http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

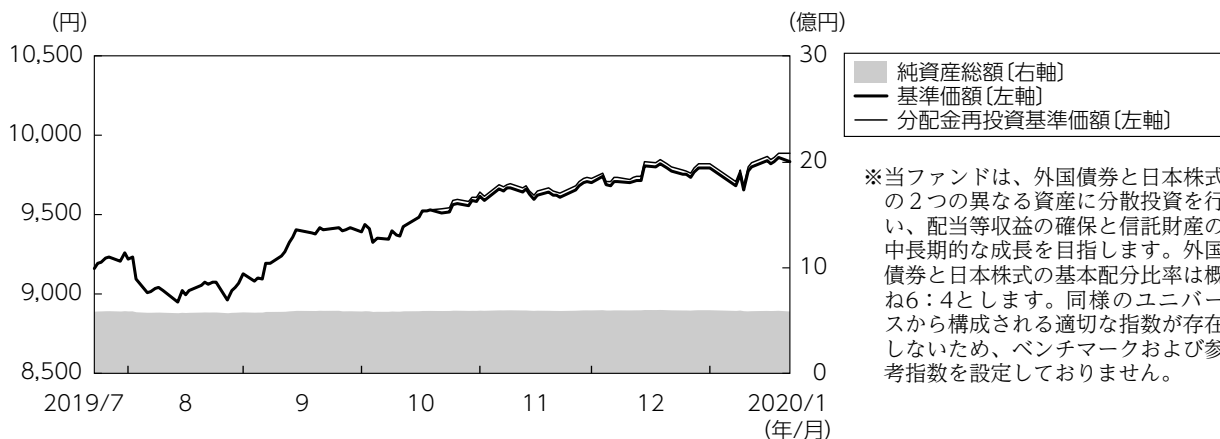
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「投資信託を探す」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※当ファンドは、外国債券と日本株式の2つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6：4とします。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

第52期首(2019年7月22日)：9,154円

第53期末(2020年1月20日)：9,831円(既払分配金50円)

騰落率：8.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、外国債券および日本株式へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

主に、米中貿易協議の進展期待を背景とする国内株式相場の上昇を受けて明治安田日本株式マザーファンドの基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。また、米ドルを中心に主要通貨が円に対して上昇したことを受けて明治安田外国債券マザーファンドの基準価額が上昇したこともプラスに寄与しました。

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式マザーファンド	17.0%
明治安田外国債券マザーファンド	3.2%

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第52期～第53期		項目の概要
	(2019年7月23日～2020年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	56 円	0.591 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は9,470円です。
(投信会社)	(23)	(0.241)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(29)	(0.306)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.096	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.096)	
(c) その他費用	4	0.040	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	69	0.727	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

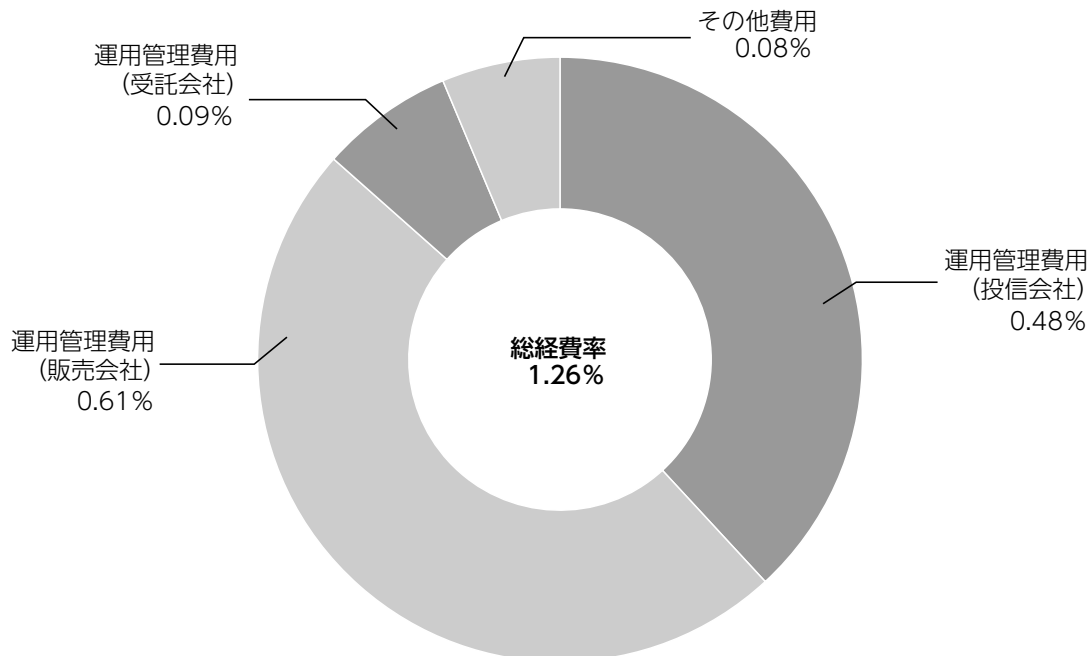
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

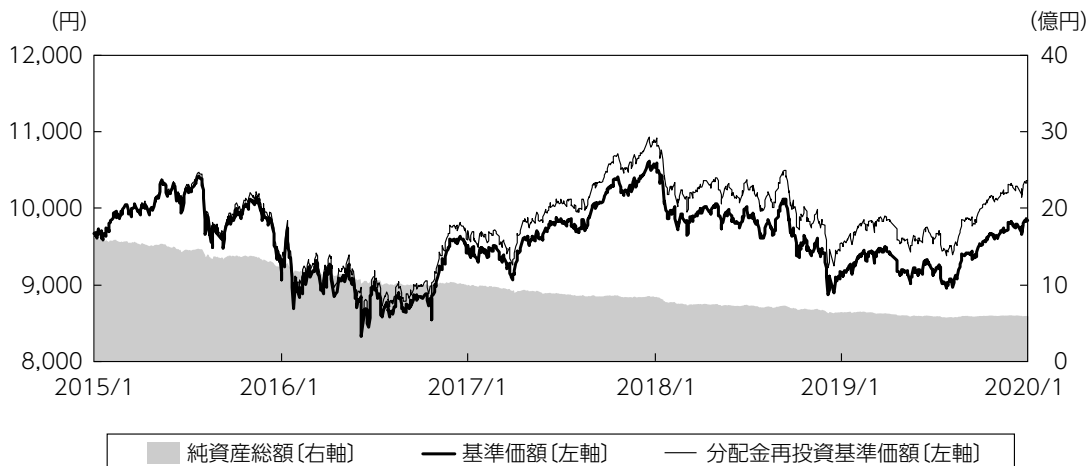
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2015年1月20日～2020年1月20日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年1月20日 期初	2016年1月20日 決算日	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日
基準価額 (円)	9,661	9,160	9,498	10,527	9,160	9,831
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	100	100	100	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△4.2	4.8	12.0	△12.1	8.5
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△4.2	14.5	23.4	△17.2	11.4
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	△3.7	△3.0	4.9	△3.4	7.0
純資産総額 (百万円)	1,610	1,204	990	829	631	576

※当ファンドは、外国債券と日本株式の2つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6：4とします。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参照指数に関して

- ・参照指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- ・東証株価指数(TOPIX)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
- ・FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■投資環境

日本株式

当作成期の国内株式相場は上昇しました。8月に米中貿易摩擦の激化懸念から下げる場面がありましたが、9月以降は米国が予定していた中国製品に対する関税引き上げの先送りを表明し、米中貿易協議が進展するとの見方が広がったことや、欧米を中心に世界的な金融緩和の流れが下支えとなり上昇しました。

外国債券

当作成期の米国債券市場で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。作成期首から8月にかけて、F R B（米連邦準備制度理事会）による追加利下げ観測の高まり（9月、10月に利下げ実施）に加えて、根強い米中通商問題への懸念などから低下基調で推移しました。その後、米中両国の歩み寄りがみられたことから上昇基調となりましたが、戻りは限られました。

当作成期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。作成期首から8月にかけて、米国金利の低下や、E C B（欧州中央銀行）による金融緩和観測の高まり（9月に利下げ、11月より量的緩和の実施）などから低下基調で推移しました。その後、米中両国の歩み寄りがみられたことや英国のE U（欧州連合）離脱の不透明感が後退したことなどから上昇基調となりました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して上昇しました。8月に米中貿易摩擦の激化懸念から下落しました。その後、米中両国の歩み寄りがみられたことや、11月以降における米国の利下げ休止観測の高まりなどから上昇基調で推移しました。

当作成期のユーロは円に対して上昇しました。作成期首から9月初旬にかけてユーロ圏の金融緩和観測の高まりや、米中貿易摩擦の激化懸念から下落しました。その後、米中両国の歩み寄りがみられたことや英国のE U離脱の不透明感が後退したことなどから上昇基調で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田外債日本株ファンド

作成期首の運用方針に基づき、「明治安田外国債券マザーファンド」、「明治安田日本株式マザーファンド」を通じて外国債券と日本株式へ分散投資を行いました。外国債券と日本株式の基本配分比率は引き続き概ね6：4を基本とし、基本配分比率からの乖離幅を一定の範囲に抑えたアロケーションを維持しました。

明治安田日本株式マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

投資行動としては、ボトムアップの産業分析および個別銘柄選択により、超過収益を追求する運用プロセスを堅持しました。

当作成期中においては、キーエンスの持ち分法適用会社でキーエンスのビジネスモデルをサービス業で実現し始めたジャストシステムを新規で組み入れた一方、コスト削減で株価が上昇しているものの、新規会員獲得で不透明感が漂うベネッセホールディングスなどを全売却しました。

【組入上位銘柄】（純資産総額比）

作成期首（2019年7月22日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.1%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9%
4	村田製作所	電気機器	2.2%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%

作成期末（2020年1月20日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
3	信越化学工業	化学	2.0%
4	村田製作所	電気機器	2.0%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.9%

【組入上位業種】（株式評価金額合計比）

作成期首（2019年7月22日）

	業種	組入比率
1	電気機器	14.0%
2	輸送用機器	8.7%
3	情報・通信業	8.6%
4	化学	7.7%
5	銀行業	5.8%

作成期末（2020年1月20日）

	業種	組入比率
1	電気機器	15.2%
2	情報・通信業	10.4%
3	輸送用機器	8.4%
4	化学	7.2%
5	医薬品	6.3%

明治安田外国債券マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持しました。

【デュレーション戦略(対ベンチマーク)】

作成期首のデュレーションは、ほぼ中立でした。将来の景気後退の可能性は低いという見通しのもと2019年10月以降は主に短期化としました。

【通貨別配分戦略(対ベンチマーク)】

(7-9月期) 継続的な利下げ観測から米ドル軟化を予想し概ねドル圏通貨をアンダーウェイト、欧州圏通貨をオーバーウェイトにしました。欧州圏内ではユーロとスウェーデンクローナのオーバーウェイトに対して英国の合意なきEU(欧州連合)離脱懸念が続くポンドをアンダーウェイトにしました。

(10-12月期) 引き続き、米ドル軟化を予想し、ドル圏をアンダーウェイトにしていますが、10月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で米国の利下げの打ち止めが示唆されたことから米ドルのアンダーウェイトを中立化、また12月の英国下院総選挙で保守党が勝利し、合意なきEU離脱が回避できる可能性が高まったことからポンドのアンダーウェイトを中立化しました。

(2020年1月以降) スウェーデンクローナのオーバーウェイト、デンマーククローネとシンガポールドルのアンダーウェイトを継続しました。

【債券特性】

作成期首(2019年7月22日)

	マザーファンド	ベンチマーク
修正デュレーション	7.4	7.4
残存年数(年)	8.6	8.6
平均終利(%)	1.3	1.2

作成期末(2020年1月20日)

	マザーファンド	ベンチマーク
修正デュレーション	7.5	7.6
残存年数(年)	8.6	8.6
平均終利(%)	1.2	1.2

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、外国債券と日本株式の2つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6：4とします。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり次表の通りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第52期	第53期
	2019年7月23日 ～2019年10月21日	2019年10月22日 ～2020年1月20日
当期分配金	25	25
(対基準価額比率)	0.262	0.254
当期の収益	25	25
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	637	648

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田外債日本株ファンド

引き続き、「明治安田外国債券マザーファンド」、「明治安田日本株式マザーファンド」を通じて外国債券および日本株式へ分散投資を行います。基本配分比率は、各資産クラスのリスク・リターン特性およびそれらの相関関係等を勘案し、当ファンドの中長期的な運用目的に合致するよう決定します。外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6：4を維持し、それぞれ純資産総額に対して上下10%程度を限度として調整を行いつつ運用します。

明治安田日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

具体的には、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

明治安田外国債券マザーファンド

引き続き、日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

お知らせ

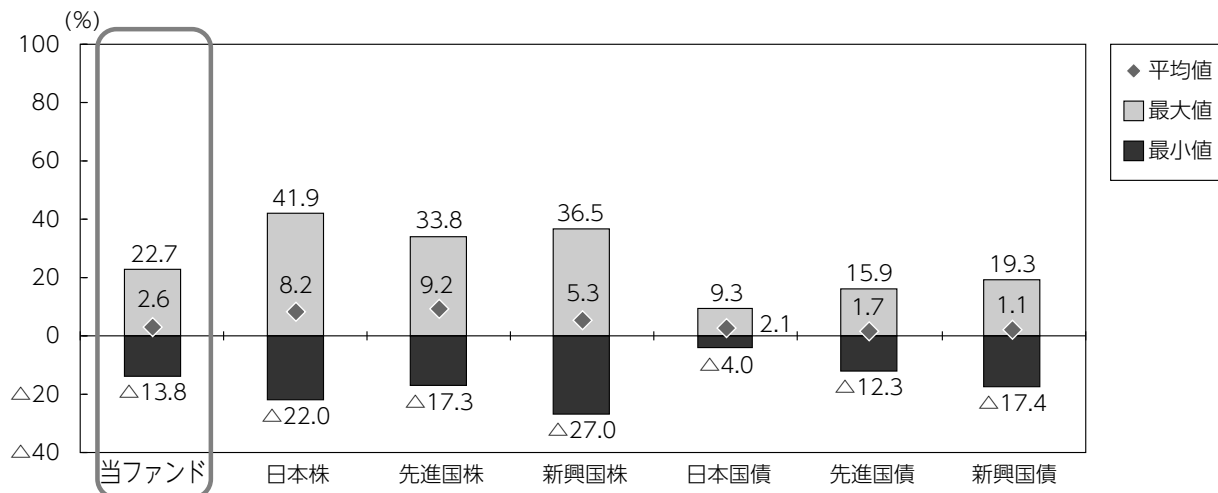
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主として日本を除く主要国の公社債と日本の株式に投資を行うことにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	明治安田外債日本株ファンド	日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とする明治安田外国債券マザーファンドと日本の株式を投資対象とする明治安田日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、公社債、株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券マザーファンド	日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>外国債券と日本株式の基本配分比率は概ね6：4とします。</p> <p>基本配分比率は、各資産クラスのリスク・リターン特性およびそれらの相関関係等を勘案し、当ファンドの中長期的な運用目的に合致するよう決定します。それぞれ純資産総額に対して上下10%程度を限度として調整を行いつつ運用します。</p> <p>なお、基本配分比率については1年に1度見直しを行い、中長期的な運用目的に合致すべく変更することがあります。</p>	
分配方針	年4回(1月、4月、7月、10月の各20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2015年1月～2019年12月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

○組入(上位)ファンド(銘柄)

組入ファンド数：2

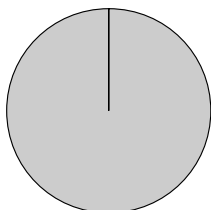
	第53期末
	2020年1月20日
明治安田外国債券マザーファンド	59.9%
明治安田日本株式マザーファンド	40.3%
その他	△0.2%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

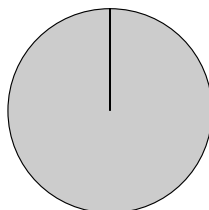
※その他の比率は資産流出入の影響でマイナスとなる場合があります。

○資産別配分



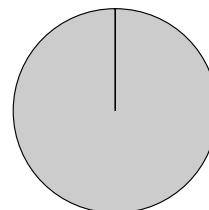
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■純資産等

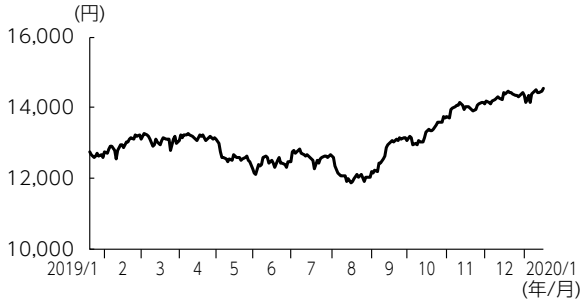
項 目	第52期末	第53期末
	2019年10月21日	2020年1月20日
純資産総額	580,870,236円	576,454,928円
受益権総口数	610,888,184口	586,387,234口
1万口当たり基準価額	9,509円	9,831円

※当作成期間(第52期～第53期)中における追加設定元本額は1,043,627円、同解約元本額は42,214,853円です。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本株式マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第20期

計算期間：2019年1月22日～2020年1月20日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	13,059円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	57円 (57)	0.433% (0.433)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合 計	57	0.435

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

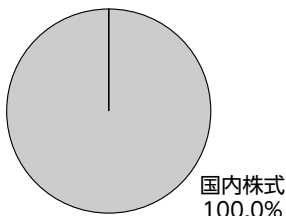
組入銘柄数：114

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8
3	信越化学工業	化学	2.0
4	村田製作所	電気機器	2.0
5	日本電信電話	情報・通信業	1.9
6	ファナック	電気機器	1.6
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6
8	アステラス製薬	医薬品	1.6
9	三菱商事	卸売業	1.5
10	日本電産	電気機器	1.5

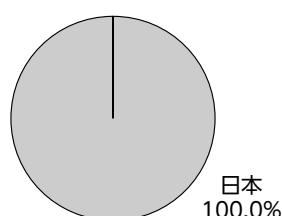
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

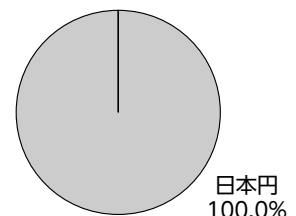
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

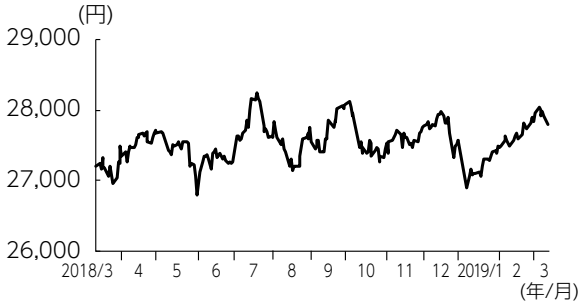
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田外国債券マザーファンド

決算期：第19期

計算期間：2018年3月10日～2019年3月11日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	27,558円	
(a)その他費用 (保管費用)	17円 (17)	0.063% (0.061)
(その他)	(1)	(0.002)
合計	17	0.063

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

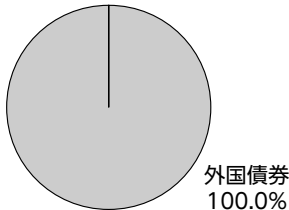
○外国債券上位銘柄

組入銘柄数：105

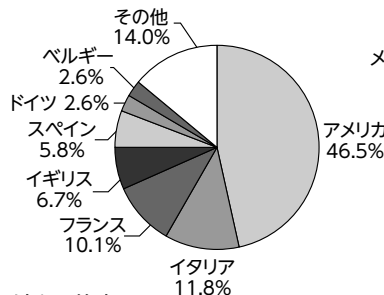
	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	TSY INFL IX N/B 0.125% 23/1/15	国債	米ドル	5.7
2	US TREASURY N/B 1.75% 23/5/15	国債	米ドル	3.6
3	BTPS 3.75% 21/3/1	国債	ユーロ	3.4
4	FRANCE O.A.T. 3.5% 26/4/25	国債	ユーロ	3.2
5	US TREASURY N/B 1.875% 22/7/31	国債	米ドル	2.4
6	US TREASURY N/B 2.125% 21/8/15	国債	米ドル	2.3
7	BTPS 4.75% 28/9/1	国債	ユーロ	2.2
8	US TREASURY N/B 2.5% 24/5/15	国債	米ドル	2.1
9	US TREASURY N/B 1.625% 26/2/15	国債	米ドル	1.9
10	US TREASURY N/B 2.5% 45/2/15	国債	米ドル	1.8

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

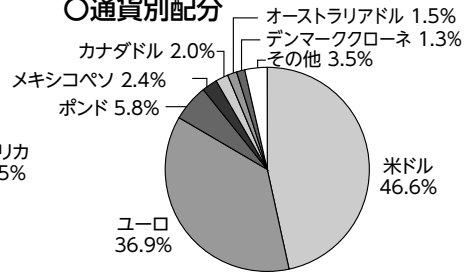
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率
 ※上記数値には外貨エクスポージャーの調整分は含まれておりません。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。